

ロバート・オウエンの思想を通じた「相互承認」の場の形成に関する研究

○ 東洋大学 金子 光一 (会員番号 1761)

キーワード：価値・相互承認・協同社会

1. 研究目的

本研究の目的は、ロバート・オウエン (Robert Owen, 1771-1858) の協同の理念に基づく思想と新たな価値の創造に関わる活動を通じて、彼が目指した「相互承認」(mutual recognition) の場としての協同社会の意味について明らかにすることである。

報告者は、2021年度、「相互承認」の概念を中心にオウエンの思想の現代的有効性を検証した。特に「価値」を横断的にみるのではなく、時間軸で捉える重要性和、「個人」と「社会」のありようを相互性の視点から考察した。また、2022年度には、福祉思想史に関する考察を深め、「新たな価値」に基づいた社会を変革する思想について、オウエンを素材として追究し、中国社会学会社会福祉研究専門委員会が廈門大学で開催した「東アジア社会福祉フォーラム 2022」(East Asia Social Welfare Forum 2022) で報告した。これらの研究成果を踏まえて、オウエンが構想した協同社会の意味について改めて検討する。

このような「相互承認」の場の形成に関する研究は、地域が抱える諸課題に対して地域住民が主体的に取り組んでいく仕組み(例、「見守り」支援システム等)を構築しようとしている近年の日本にとって重要な意味をもつものと考えられる。

2. 研究の視点および方法

オウエンに関する学術研究は、日本では明治末期から盛んに行われ、膨大な研究の蓄積があり、社会思想に関するものに限定しても、初期社会主義思想、政治経済思想、協同組合思想など多くの先行研究がある。しかしながら、オウエンの思想を「相互承認」の視点から分析した研究は、報告者が知る限り存在しない。

すでに多くの先行研究で指摘されているように、オウエンの中心思想の一つは「性格形成論」であったと考えられる。オウエンは、「相互承認」の場としての協同社会を構築するためには、性格形成の原理に基づく環境改善教育が必要だと考えていた。1816年からニューラナークの紡績工場内で始めた性格形成学院はまさにそのための実践であった。そこで、性格形成学院の開院に際して行った「ニューラナーク住民への講演」(Address Delivered to the Inhabitants of New Lanark) などに基いて、オウエンの教育思想を明らかにする。次に、「ニューハーモニー・ガゼット」(*New-Harmony Gazette*) などを通じて、オウエンの協同社会の背後にある協同の理念を探究し、「相互承認」の場をどのように捉えていたのかを考察する。特に、オウエンが構想していた「完全な利益協同社会」(full community of interests among all the members of the society) について検証する。

3. 倫理的配慮

本研究は、一般社団法人日本社会福祉学会「研究倫理規程」、東洋大学大学院「ヒト及びヒト由来物質を対象とする研究の倫理に関する規程」に沿って研究を進めた。

なお、本発表に関連して、開示すべき COI はない。

4. 研究結果

オウエンは、真の自由が実現するためには、平等が実現されていなければならない、そのためには、障害がある子どもたちには適切な支援を行い、高齢者には有利さと快適さを与えるような協同社会を構築しなければならないと考えていた。それは相互扶助によって支えられた伝統的な共同体ではなく、構成員がそれぞれ倫理的な役割を果たす場、すなわち「相互承認」の場としての協同社会であった。

オウエンは「人間が、その性質上享受可能なすべての幸福を、永遠に捉えていることのできる方法の一つしかない —すなわち、各人の利益のためにすべての人が結合し協力することである」[*New-Harmony Gazette*, Vol. II, No.14, whole number 66, January. 3, 1827, 105] と述べている。この考え方は、地域社会で暮らす住民全体を一つの団体と捉え、住民一人ひとりに地域に対する帰属意識をもたせると同時に「アソシエーション」(association)としての地域社会を構築する上で重要な意味をもつものであり、地域を基盤とする福祉政策を展開している日本において、一定の示唆を与えるものである。

5. 考察

まず、オウエン自身が、労働者の生活と労働環境を改善し、人びとの性格を協同の精神に基づいた善良で道徳的なものにするためには教育が重要であり、「道徳的徳性」(moral virtues)を身につけることにより協同して生活の改善を図ることができると考えていた。それは、コモン・センス (Common Sense) 哲学の仁愛 —共感の理論から導かれている。

また、オウエンの協同社会は、個人が社会に含まれ、お互いが頼り支え合い、貢献するコミュニティを想定していた。そしてそのようなコミュニティを実現するためには、「万人の幸福のための人類の結合」(Union of Humanity for the Happiness of all)が必要であると考えていた。

さらに、オウエンはそれが全構成員の利益と結びつかなければならないと考えていた。オウエンは、不平等の社会環境のもとでは心からの結びつきや協力は存在せず、また存在することも困難であることから、社会の全成員の間に「完全な利益協同社会」が存在すべきであると述べている。そしてその状況下では、自分たちの周囲の誰かが不備な社会環境のもとで苦しみ続けている時は、自分ができる最大の努力でその人を支えると考えていた。その前提となるのが「相互承認」である。オウエンは、「相互承認」の場の構築には、市民としての責務を重視し、共通の価値・規範を身につけた市民の力と、社会環境が不可欠であることを見出していた。オウエンは、そのような見解に基づいて、協同社会構築のための実践を展開し、新たな価値を創造しようとしたと考えられる。